

英語科を中心とした提言（若手 保彦 先生）

はじめに

平成30年度は、教科指導員として小学校2校、中学校2校の計4校を訪問、視察する機会をいただいた。せっかくの機会なので、訪問を通じて感じたこと、また今後の取り組みの方向性について個人的に感じていることを英語教育の立場から述べたい。

学校訪問全体に関する感想

毎年のことになってきたが、最も印象に残っているのは、訪問したどの学校においても、廊下で会う児童生徒が元気なあいさつをしていること、またそれが自然にできていることである。先生方の日々の粘り強い指導の成果であると思う。

訪問で最初の時間に行われる学校経営説明からは、各学校で特色ある目標が定められ、その実現に向けて組織として行動する姿勢を感じた。一般授業参観についても、多くの先生方が工夫を凝らし、児童生徒の関心を惹くような授業が展開されており、教室に貼られた掲示資料などからも、学習に対する意識を高めようとする先生方の努力がうかがえた。

英語および外国語活動の授業に関する感想

特定授業では、どの授業においても、児童生徒と教師、児童生徒同士のコミュニケーションが普段からとれていることが感じられた。また題材や活動の導入、活動で使うワークシートからも、授業担当者の様々な工夫や努力がうかがえた。

今年訪問させていただいた中学校の英語授業では、両校とも ALT とチームを組んで指導する体制がとられており、ALT が日本での生活の中で感じているニーズを活用したり、ALT に日本語に関する質問したりすることで、生徒のコミュニケーション活動の機会を増やそうとする取組が印象に残った。また、授業を基本的に英語で進めようとする姿勢も見えた。

一方、課題としては、次期学習指導要領で強調されている「即興性」を意識した活動や、「思考・判断・表現」の力を育成する活動がまだ十分には行われていないことが挙げられる。生徒の学力を考えると、即興的なやりとりの場面をコミュニケーションの活動の中で設定するのが難しいことは理解できる。対応策としては、例えば Warm-up で行われている「弾丸インプット」などで、文の順番を会話の流れを反映したものに並べ替えることが考えられる。また、教科書に登場する語句や基本文を口頭練習する復習の際に、それらの表現を使う場面を想定した短い会話を即興で行う活動を入れることが考えられる。

小学校外国語活動の授業では、コミュニケーション活動において男女が自然にペアを組んでやりとりをする姿や、先生が活動の前後で日本語と英語の発音の違いなどに言及することで、言語に関する理解を深めようとする姿勢が印象的だった。次期学習指導要領における外国語の教科化を意識した取り組みが徐々に行われてきていると感じた。

課題としては、授業研究協議の際に教師も挙げていたように、自身の発音に自信が持てないことで、発音指導をどのように行っているかわからないことがある。対応策として、バナナやトマトのようなすでに日本語になっている単語について、まず日本語で読ませてから、英語らしく発音させ、うまくできたら ALT にほめてもらうなどの活動が考えられる。こういった活動を授業の最後や最初で継続的に取り入れることで、子どもたちが英語の発音改善に積極的に取り組むきっかけができる。

また、教師自身が練習し、発音がうまくなっていく姿を子どもたちに見せることも重要である。日本人の子どもたちにとって、一番のモデルは、日本人の教師であることに留意させたい。

さらに、ALT に発音を提示してもらう際は、最初にゆっくり丁寧に発音してもらい、徐

々にそれを自然な速さにしていくことも、子どもたちが発音に意識を向けるきっかけになる。その際、日本人の教師は、どうやったらうまく発音できるか、そのポイントを（日本語で）伝えることも有効である。ALT は発音の専門家ではないので、英語の音は出せても、何に意識を向ければ日本人がうまく発音できるのか、知識や技術を持っていない人が意外に多い。

グローバル人材の養成について

最後に、次期学習指導要領の目玉の一つと言える、また『平成30年度秋田市学校教育の指針』の19ページにも示されている「グローバル化に対応した教育の推進」について、少し話をしたい。

「グローバル化に対応した教育の推進」とは、言い換えれば、「グローバル化が進む社会に対応できる人材」、いわゆる「グローバル人材」を育てる教育の推進と解釈できる。

では、ここでいう「グローバル人材」とは、具体的にはどういった能力を持った人材なのか、ここで少し考えていただきたい。グローバル人材の定義について、JICA 地球ひろば・国際開発センターが2014年に発表した「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査最終報告書」では、これを2つに分類している。一つは、産業界の要請に対応する形で議論される人材、つまりは、社会に出た際に多様な環境の中で効果的、効率的に業務を遂行できる能力を持った人材を意味する。この意味で用いられる「グローバル人材」に求められる能力は、思考力や問題解決力、主体性、コミュニケーション力（特に語学力）となる。このような考え方は文部科学省が2011年に開催した「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」におけるグローバル人材の定義に近い。なおこの会議においてはグローバル人材を「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と定義している。

もう一つは、自国家・自民族中心の思考・行動を脱し、地球の利益の観点から自覚と責任をもって連帯や協力を求め、平和や公正、共生といった考え方を尊重するグローバル・シティズン（地球市民）という意味での「グローバル人材」である。

我々はどちらの意味の「グローバル人材」を育てればよいのか。もし両方の要素を含む場合、どちらの方向性をより意識した「グローバル人材」を育てればよいのか。ぜひ考えていただきたい。なお、「グローバル教育」について、日本グローバル教育学会（2007）は『グローバル教育の理論と実践』という本の中で、「異質と共存し、人類史をともに形成していく精神の開発、自国家・自民族中心の思考・行動を脱し、地球の利益の観点から自覚と責任をもって連帯や協力を求め、問題解決に向かうグローバル・シティズンを育成する教育」と定義している。こちらはグローバル人材について、後者により近い視点でとらえている。

【参考文献】

日本グローバル教育学会（2007）『グローバル教育の理論と実践』教育開発研究所。
JICA 地球ひろば・国際開発センター（2014）「文部科学省国立教育政策研究所・JICA 地球ひろば共同プロジェクト：グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査 最終報告書」
Retrieved December27, 2018, from https://www.jica.go.jp/hiroba/teacher/report/prmiv10000002sqn-att/comparative_survey02_01.pdf